

11/25
2022年第1444号
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会 会武
和田 和 大
大阪府浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

オンライン
資格確認

義務化に法律上の問題あり 国民と撤回の世論形成を



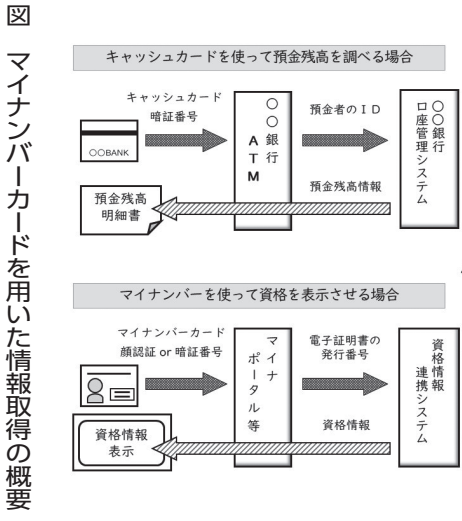
西晃氏（弁護士）

協会顧問弁護士の西晃氏が12日の「健康保険証守れ！学習交流フォーラム」（医科協会主催）で、オンライン資格確認の原則義務化問題について解説し、「法律の枠組みを超える重大な問題がある」と指摘した。解説の要旨は次の通り。

一方的に保険証は廃止できない

「国会は国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」と定められている。つまり、国民に何らかの義務を課し、権利を奪うことを定める場合は、行政機関だけで判断できないということだ。

健康保険証の廃止は河野デジタル大臣が記者会見で発言したのみで、法律上、それだけで保険証の廃止はできない。保険証廃止には当然ながら法的手立てが必要になる。保険診療に限れば、厚労省の定める省令や政令は法律という形ではない



黒田充（自治体情報政策研究所）

銀行のATMで預金残高を調べる際に、私たちはキャッシュカードを使っています。キャッシュカードの磁気ストライプ、も

デジタル化とマイナンバー制度の危険性④

（カードリーダーのカメラで写した顔とカードのICチップに記録されている顔写真を比較）で本人確認をし、支払基金・国保中央会のデータベースの資格記録をもとに資格情報が医療機関に記録する必要はない（図）。

個人情報の際限なき集積

同様、カードを健康保険証として使う場合も、カードに健康保険の資格情報（加入している医療保険、保険証番号等）が入っているわけではありません。カードのICチップに記録されている電子証明書と顔認証

マイナンバーカードを各種カードに

政府は、マイナンバーカード（以下、「カード」）を健康保険証だけに

しくはICチップに記録されているIDと暗証番号で本人確認をし、銀行のデータベースの預金記録をもとに預金残高が示されます（図）。磁気ストライプやICチップに預金残高の情報は入っていません。

国民の困窮を尻目に、岸田政権は防衛費2倍化を目指している。与党内では、財源は増税で確保すべきとの意見が主流だ。国民にそんな余裕があるとも思っていないのだろうか。暮らしと経済を立て直すために、今こそ減税が必要ではないか。（T）

国民を巻き込んだ運動を

2009年にオンライン請求の義務化が狙われた際、大阪・横浜でレセプトオンライン訴訟に取り組んだ。訴訟では、オンライン請求だけに限定も問題意識が高まり、政

府も追い詰められていく。政治が大きく動いているため、今は裁判を想定するのではなく、このまま義務化撤回を求めて国民も巻き込んだ運動を要する。

厚労省 補助金の期限延長を検討

（立憲）が同席し、協会から事務局が出席した。保団連は、義務化によって高齢世代を中心に1割が閉院・廃院を検討しているとの調査結果を示し、来年4月以降も全ての医療機関が医療提供を継続できる実効性を伴った措置を取るよう求めた。中医協では年末に「やむを得ない場合の必要な対応」を取るというが、厚労省は「オンライン資格確認のことで中医協をいつ開くかは決まっていない」「補助金提供されるのです（連載第2回の図を参照のこと）。電子証明書は、キャッシュカードのIDと同様にデータベースから情報を引き出す鍵になっているのです。

署名引き受け

10月2日の国会行動で「75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名」の提出を依頼していた森山浩行衆議院議員（立憲）から署名の引き受け議員を快諾するとの回答があり、2000筆を託した。

国民の困窮を尻目に、岸田政権は防衛費2倍化を目指している。与党内では、財源は増税で確保すべきとの意見が主流だ。国民にそんな余裕があるとも思っていないのだろうか。暮らしと経済を立て直すために、今こそ減税が必要ではないか。（T）

義務化撤回の措置を求める

今回のオンライン資格確認の義務化に関して訴訟を考えるならば、既存の保険証における資格確認で保険診療を提供できるとして考えられる。また、国民側は従来通り保険証の提示により療養の給付を受けることのできる地位の確認請求が考えられる。

また、資格確認を導入準備中の9割の医師・歯科医師が「必要性はないが義務化されたから導入した」と回答しており、消極姿勢で仕方なく導入しようとしている実態を訴えた。システム運用を開始した約4割でトラブルが起きている調査結果を示し、そのうちの6割が「有効な保険証が無効と表示される」、4割が「カードリーダーの不具合」と回答するなど、混

乱を招くだけのオンライン資格確認は必要性がないことを強調した。同日、宮本岳志衆議院議員（共産）と面談し、オンライン資格確認義務化と保険証廃止の撤回を求めた。宮本議員は「河野大臣による『ショック・ドクトリン』手法で医療現場が混乱させられているが、保険証を廃止することはできない。総務省の委員会質疑で取り上げると話した。

内閣府が今年7～9月のGDPは年率換算で1.2%減少したと発表した。マイナスの最大の要因はGDPの半分以上を占める個人消費の低迷だ。生活必需品の値上げが相次ぎ、節約志向が広まったためだ。個人消費への影響はますます、上向き気配は全くない。物価高騰が直撃するなか、10月には後期高齢者の医療費窓口負担増が強行された。生活苦から受診の手控えや中断など、治療費さえも「節約」する姿が目につく。

取得の事実上の強制に反対する会長声明を9月に発表し、プライバシー保護の観点などの問題点を指摘している。

厚労省の担当者が「オンライン資格確認に対応できない医療機関は療養担当規則違反となり指導や監査の対象にもなる。最悪の場合、資格取り消しもありうる」と発言した。その後、協会や保団連の要請の中で「即、取り消しはならない」「まずは個別指導」と説明したが、極めて酷い脅しだ。

国民も不利益を被り、憲法25条の生存権に直結する問題も争点にした。全国的な反対運動の高まりの中で訴訟中に国が紙レセプト請求を認める通知を出し、「義務」ではなくなったため、裁判は終了した。

厚労省 補助金の期限延長を検討

（立憲）が同席し、協会から事務局が出席した。保団連は、義務化によって高齢世代を中心に1割が閉院・廃院を検討しているとの調査結果を示し、来年4月以降も全ての医療機関が医療提供を継続できる実効性を伴った措置を取るよう求めた。中医協では年末に「やむを得ない場合の必要な対応」を取るというが、厚労省は「オンライン資格確認のことで中医協をいつ開くかは決まっていない」「補助金提供されるのです（連載第2回の図を参照のこと）。電子証明書は、キャッシュカードのIDと同様にデータベースから情報を引き出す鍵になっているのです。

署名引き受け

10月2日の国会行動で「75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名」の提出を依頼していた森山浩行衆議院議員（立憲）から署名の引き受け議員を快諾するとの回答があり、2000筆を託した。

国民の困窮を尻目に、岸田政権は防衛費2倍化を目指している。与党内では、財源は増税で確保すべきとの意見が主流だ。国民にそんな余裕があるとも思っていないのだろうか。暮らしと経済を立て直すために、今こそ減税が必要ではないか。（T）

「保険証廃止」なんてあり得ない！のご活用を
マイナンバーカードを普及する政府の狙いを解説しています。追加をご希望の方は協会（TEL06-6568-7731）まで。

物価高騰対策として開業地では不十分ながら医療機関向けの支援金が給付されることになった。低所得や子育て世帯向けの給付金もあるが、国民への支援は乏しい。



歯界